

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6124	(H.24)No.	6124
-----------	------	-----------	------

事務事業名 幼保一元化推進事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
子ども部	子ども政策室	杉本 丈夫	63-2175
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード 3-6. 子育て・こども支援の充実 (幼保一元化の推進)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196901
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費		幼保一元化推進事業
項 児童福祉費		(小事業名)
目 保育所費		幼保一元化推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>全ての子どもの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として国において審議されている「子ども・子育て新システム」の中で創設される総合子ども園(幼保一体化施設)の整備に向けた取組を行う。</p> <p>そのために、「名張市子ども権利委員会」から答申を受けた就学前教育保育施設の適正配置や幼児教育のあり方等の方向性を充分反映した計画を策定し、随時実施していく。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・幼保一元化の推進(総合子ども園の取組) ・就学前教育・保育施設の適正規模・適正配置 ・公立・私立の保育所・幼稚園における幼児教育の方向性の統一

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<p>・就学前教育・保育施設検討部会を開催し、就学前教育・保育施設の適正規模・配置計画を子ども園制度の取組を含め、調査・審議を実施(5・8・10月)。</p> <p>・幼児教育検討部会を開催し、幼児教育の取組方針の調査・審議を実施(6・8・10・11月)。</p> <p>・両検討部会の審議結果を子ども権利委員会できりまとめ、その内容を平成24年3月13日に市長に答申</p>	<p>・子ども権利委員会からの答申に基づく就学前教育・保育施設の適正規模・配置計画の作成業務</p> <p>・幼保一元化に係る市内全幼稚園を対象とした協議会の設置及び運営</p> <p>・国の子ども子育て新システム(平成25年度から一部施行予定)に係る準備作業(資料収集・整理)</p>	<p>・子ども子育て新システムに基づく市町村事業計画策定準備(需要量調査、審議組織設置)</p> <p>・保育所及び幼稚園の協議会運営と幼保一元化に向けた取組(幼児教育等)</p>	<p>・子ども子育て新システムに基づく市町村事業計画策定作業(審議組織運営)</p> <p>・保育所及び幼稚園の協議会運営と幼保一元化に向けた取組(総合子ども園、幼児教育等)</p>	<p>・子ども子育て市町村事業計画に基づく事業推進</p> <p>・保育所及び幼稚園の協議会運営と幼保一元化に向けた取組(総合子ども園、幼児教育等)</p>	補助金・交付金 その他 ()
	直接事業費	306千円	500千円	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
人工数	職員 0.91人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
概算人件費	(0千円) 6,643千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	
+ 総事業費	(0千円) 6,949千円	2,325千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績		-	-	2	7	-
成果指標	目標	%	-	-	-	-	57.0
	実績		-	53.8	56.5	58.6	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
当該事業については、国の定める「子ども・子育て新システム」に基づき実施していくこととしているが、国において制度設計に時間を費やしており、具体的な事業展開が未だ示されていない中で、名張市子ども権利委員会において、一定の方向性を検討していただいた。	国の子ども子育て新システムに基づき、就学前教育・保育施設適正規模・配置計画を策定するとともに、年次的な事業推進を行っていくこととします。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成24年度の通常国会において、子ども・子育て新システム関連3法案が提出され、審議されています。 当該法案成立後に先行可能な事業から段階的に施行することとされています。	今後、本格実施をしていくこととしているため、現時点において、意見は受けていません

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(拡大)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項